

問1 日本の政治は、国会・内閣・裁判所の三つの独立した機関が互いに抑制し合い、権力の集中を防ぐ三権分立の仕組みをとっています。この仕組みにおいて、主権者である国民が国会に対して選挙を行う際、財産や性別による制限を排した「普通選挙」が不可欠とされる理由として、最も適切なものはどれですか。（2024年 広島公立入試 類似）

1. 国民主権の理念に基づき、国民が広く政治に参加することで、政治の正当性を確保するため
2. 一票の価値に差をつけないことで、多数派の意見が少数派の意見を完全に排除できるようにするため
3. 議員を通さずに、国民が直接法律の制定や予算の決定に関与できるようにするため
4. 投票内容を他人に知られないようにすることで、国民が自由に自らの意思を表明できるようにするため

問2 現代の民主政治において、野党が果たすべき重要な役割として最も適切な説明を選んでください。（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. 政権を担当する与党や内閣の政策を監視し、批判や対案の提示を通じて行政の独走を防ぐ。
2. 国会で予算案が否決された場合に、内閣に代わって自衛隊の指揮権を行使する。
3. 司法の独立を守るために、最高裁判所長官を独自に指名して内閣を制約する。
4. 衆議院の解散権を行使することで、いつでも総選挙を実施して政権を奪取する。

問3 日本の選挙制度において、日本国民が衆議院議員の候補者として立候補するために必要な「被選挙権」を得られる年齢について、正しいものはどれですか。（2026年 奈良公立入試 類似）

1. 満18歳以上
2. 満20歳以上
3. 満25歳以上
4. 満30歳以上

問4 日本の衆議院議員選挙では、小選挙区制と比例代表制を組み合わせた「小選挙区比例代表並立制」が導入されています。小選挙区制だけでなく比例代表制をあわせて実施している理由として、最も適切なものはどれですか。（2023年 沖縄公立入試 類似）

1. 小選挙区制で発生しやすい多くの死票を補い、政党の得票率を議席数に反映させやすくするため。
2. 1つの選挙区から複数の代表を選ぶことで、選挙管理にかかる事務的な負担や費用を減らすため。
3. 二大政党制を確立させ、特定の有力な政党が常に安定して政権を維持できるようにするため。
4. 候補者個人の知名度や人気に左右されず、政党の政策のみで全ての議席を決定するため。

問5 近年の日本の選挙における年代別の投票行動と人口構成について述べた文として、2019年参議院選挙の状況を正しく説明しているものはどれですか。なお、この選挙では20歳代の人口が約1184万人に対し、60歳代は約1629万人でした。（2023年 大阪公立入試 類似）

1. 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。
2. 若年層は高齢層に比べて人口は少ないが、投票率が非常に高いため、世代間の格差は解消されている。
3. 高齢層は若年層に比べて人口は多いが、投票率は20歳代の30.96パーセントを下回っている。
4. 20歳代の投票率と60歳代の投票率を比較すると、若年層の方が高い数値を示している。

問6 ある年の衆議院小選挙区の統計において、東京都第1区の有権者数が約49万人であるのに対し、宮城県第5区は約23万人となっていました。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって生じる問題とその内容について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2016年 茨城県公立入試 類似）

1. 議員一人あたりの有権者数に差が生じることで、国民が持つ一票の重みに不平等が生じる問題
2. 落選した候補者に投じられた票が議席に結びつかず、国民の意見が反映されにくくなる死票の問題
3. 人口の多い都市部の意見ばかりが国政に反映され、地方の自治権が侵害される問題
4. 選挙区ごとに投票率の差が大きくなり、特定の政党が有利になってしまう問題

問7 現代の多くの国家では、人口が非常に多く、すべての国民が一堂に会して話し合うことが困難です。そのため、主権者である国民が選挙によって代表者を選び、その代表者が議会で話し合って政治の方針を決定する仕組みがとられています。このような政治のあり方を何と呼びますか。（2020年 大分県公立入試 類似）

1. 直接民主制
2. 間接民主制
3. 三権分立
4. 国民主権

問8 現代の政党政治において、政権を担当していない「野党」が果たすべき役割について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2023年 大阪公立入試 類似）

1. 内閣を構成し、予算案を作成して国会に提出する。
2. 政府の施策を監視し、国民の立場から批判や対案の提示を行う。
3. 裁判官がふさわしくない場合に、罷免するかどうかを判断する。
4. 地方自治体において、独自の条例を制定するための直接請求を行う。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 国民主権の理念に基づき、国民が広く政治に参加することで、政治の正当性を確保するため	三権分立の中で立法を担う国会は「国民の代表機関」と定義されています。主権者である国民の一部しか政治に参加できない状態（制限選挙）では、国民全体の意思を反映しているとは言えず、民主主義の正当性が失われてしまいます。そのため、すべての国民に門戸を開く普通選挙が、国民主権を実現するための基盤となっています。
問2	<b>答え 1</b> 政権を担当する与党や内閣の政策を監視し、批判や対案の提示を通じて行政の独走を防ぐ。	野党には、与党や内閣の活動が国民の利益に反していないか、あるいは憲法や法律に違反していないかを厳しくチェックする役割があります。議論を通じて政策の不備を指摘したり、国民に別の選択肢（対案）を示したりすることで、権力の濫用を防ぎ、民主主義の質を高める機能を持っています。
問3	<b>答え 3</b> 満25歳以上	衆議院議員の被選挙権は、日本国民であれば満25歳以上に達した者に与えられます。選挙権（投票する権利）が満18歳以上であるのに対し、被選挙権はそれよりも高い年齢設定となっているのが特徴です。また、参議院議員や都道府県知事の被選挙権（満30歳以上）とも異なるため、区別して覚える必要があります。
問4	<b>答え 1</b> 小選挙区制で発生しやすい多くの死票を補い、政党の得票率を議席数に反映させやすくするため。	小選挙区制は、大きな政党が議席を得やすく政権が安定するという利点がある一方で、多くの死票が出てしまい、少数派の意見が無視されやすいという欠点があります。これに対して、政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制を並行して行うことで、死票を減らし、より多様な民意を議会に届けることを目的としています。
問5	<b>答え 1</b> 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。	2019年の参議院選挙のデータでは、20歳代の投票率が30.96パーセントであるのに対し、60歳代は63.58パーセントと2倍以上の開きがあります。また、人口そのものも高齢層の方が多いため、選挙結果に対して高齢層の意向が反映されやすくなり、世代間での政治参加の格差が顕著になっています。
問6	<b>答え 1</b> 議員一人あたりの有権者数に差が生じることで、国民が持つ一票の重みに不平等が生じる問題	憲法が保障する「法の下での平等」に基づき、選挙権の価値はすべての国民で等しくあるべきだとされています。有権者数が少ない選挙区では、一票が議席に及ぼす影響（一票の重み）が相対的に大きくなるため、この格差を放置することは民主政治の公平性を損なう課題となります。選択肢にある「死票」は、小選挙区制において当選者以外に投じられた票が死んでしまう別の問題を指します。
問7	<b>答え 2</b> 間接民主制	国民が直接政治に参加するのではなく、代表者を通じて意思決定を行う仕組みを指します。代表民主制とも呼ばれ、現代の広大な領域や多くの人口を持つ国家において、現実的に民主主義を運用するために不可欠な制度となっています。
問8	<b>答え 2</b> 政府の施策を監視し、国民の立場から批判や対案の提示を行う。	政党政治では、与党が内閣を組織して政策を実行するのに対し、野党は政府の活動に不正や誤りがないかを厳しくチェックする「政府の監視」の役割を担います。また、批判だけでなく、次期政権を目指して独自の政策（対案）を国民に示すことも重要な役割とされています。